

# 四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社いい生活

東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

#### 2 役員の状況

	7
--	---

### 第4 経理の状況

	8
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

	16
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03-5423-7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	454,566	450,059	1,820,069
経常利益又は経常損失(△) (千円)	8,730	20,262	△9,882
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (千円)	△1,245	11,400	△36,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,245	11,400	△36,686
純資産額 (千円)	1,556,984	1,512,214	1,521,518
総資産額 (千円)	1,947,069	1,876,540	1,917,478
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△0.18	1.65	△5.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.0	80.6	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,434	132,930	393,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,462	△115,866	△388,074
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△71,927	△28,469	△112,025
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	502,397	434,942	446,347

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年5月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 第15期第1四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
5. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における業績につきましては、売上高は450,059千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は19,619千円（前年同期比119.8%増）、経常利益は20,262千円（前年同期比132.1%増）、四半期純利益は11,400千円（前年同期 四半期純損失1,245千円）となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	454,566	450,059	△4,507	△1.0
営業利益	8,925	19,619	10,693	119.8
経常利益	8,730	20,262	11,532	132.1
四半期純利益又は四 半期純損失(△)	△1,245	11,400	12,646	—

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

#### (クラウドソリューション事業)

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社にとって、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザーに提供していくためには、不動産物件情報及び顧客情報をデータベースで運用・管理することが必須となってきております。

また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。更に、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、このようなニーズ及び顧客の情報武装に対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。また、営業体制については、平成26年4月に入社した新卒数名を増員し、早期戦力化に向けた教育・研修を実施してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、平成25年9月にリリース開始した「E Sいい物件One賃貸」における「賃貸管理機能」に対する機能拡充及び機能改善に関する追加開発を平成26年4月にリリースいたしました。また、不動産会社の情報活用ニーズに対応するために、より多くの不動産広告媒体への物件情報データ一括入稿を可能にすることを目的に、当社が独自に定める物件情報フォーマット「One Smart Format」によるデータ変換サービス「スマート One コンバート」を平成26年3月にリリース開始し、平成26年5月には入稿先媒体の拡充をリリースする等、継続して機能強化・拡張に向けた追加開発に注力してまいりました。

社内業務体制につきましては、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底に継続的に取り組んでおり、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の強化も図ってまいりました。

### ①売上高

クラウドサービスにつきましては、主力サービスである「E Sいい物件O n e」の主要機能（「E Sいい物件O n e 賃貸」並びに「賃貸管理機能」、「E Sいい物件O n e 売買」及び「E Sいい物件O n e ウェブサイト」）をはじめ、既存のサービスである不動産物件情報管理データベース・システム、ホームページ構築システム（スマートフォン対応機能含む）、不動産広告媒体向けデータ変換システム（出稿機能）等の当社拡販サービスに対する全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。その結果、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）は堅調に推移し、複数店舗型の顧客が着実に増大してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第1 四半期連結会計期間末時点で1,300社（前年同期1,374社）となり、売上高は418,748千円（前年同期比3.1%減）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は367,083千円（前年同期比2.9%減）、全売上高に占める割合は81.5%（前年同期83.1%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後も進めてまいります。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第1 四半期連結累計期間において、4月実績約106,600円/社、5月実績約106,200円/社、6月実績約106,900円/社となっております。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が減少したものの、システム受託開発については大手既存顧客から追加システム開発あるいは他社不動産物件情報サイトへの出稿機能に関する開発案件を中心として大きく受注・納品を伸ばしました。その結果、受託開発売上高は14,626千円（前年同期比425.9%増）、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高では22,656千円（前年同期比63.7%増）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが前年並みに推移し、売上高は8,713千円（前年同期比増減なし）となりました。

### ②売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第1 四半期連結累計期間に導入したサーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）に係る減価償却費及びシステム管理に伴う費用、並びに開発に係る人件費（外注含む）等が計上されました。その結果、売上原価は165,512千円（前年同期比18.3%増）となりました。

当第1 四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は100,497千円（前年同期比2.5%増）となっております。

### ③販売費及び一般管理費

主に営業活動の費用対効果を見直し、予実管理を徹底したことにより、販売促進費等の営業経費が前年同期に比べて抑制されました。その結果、販売費及び一般管理費は、265,611千円（前年同期比13.3%減）となりました。

以上の結果、当第1 四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は450,119千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は18,995千円（前年同期比125.8%増）となりました。

クラウドソリューション事業における品目別売上高の概況は、以下のとおりであります。

品目	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	432,071	95.0	418,748	93.0	△13,322	△3.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	13,842	3.1	22,656	5.0	8,814	63.7
ネットワーク・ソリューション	8,713	1.9	8,713	2.0	—	—
合計	454,626	100.0	450,119	100.0	△4,507	△1.0

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	432,071	95.0	418,748	93.0	△13,322	△3.1
拡販サービス(注)1	389,296	85.6	376,924	83.7	△12,371	△3.2
初期	11,402	2.5	9,841	2.2	△1,561	△13.7
月次	377,893	83.1	367,083	81.5	△10,810	△2.9
拡販サービス以外(注)2	42,775	9.4	41,824	9.3	△950	△2.2
ネットワーク・ソリューション	8,713	1.9	8,713	2.0	—	—
アドヴァンスト・クラウドサービス	13,842	3.1	22,656	5.0	8,814	63.7
広告関連サービス	11,061	2.5	8,030	1.8	△3,030	△27.4
受託開発	2,781	0.6	14,626	3.2	11,845	425.9
合計	454,626	100.0	450,119	100.0	△4,507	△1.0

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。  
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成26年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：社、店舗)

	平成26年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
店舗数	2,341	2,327	2,327	2,322	2,326	2,321
社数	1,333	1,327	1,320	1,319	1,308	1,300
1法人あたり店舗数	1.76	1.75	1.76	1.76	1.78	1.79

(注) 当社の主力サービスである「E Sいい物件One」が法人単位での契約・課金となっているため、店舗数については顧客が利用登録した店舗の総数をカウントしております。

平成26年1月～6月におけるクラウドサービスの1社あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

平成26年						
1月	2月	3月	4月	5月	6月	
106,200	105,100	104,700	106,600	106,200	106,900	

(注) 当月のクラウドサービス売上高を「当月のクラウドサービス顧客数(社数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成25年7月～平成26年6月における「E Sいい物件One」(賃貸・売買)の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E Sいい物件One」は、今後の当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、最終的には全て「E Sいい物件One」に移行させていただく予定にしております。

(単位：課金開始済サービス提供数、社数)

		平成25年						平成26年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
賃貸	新規	101	104	106	109	120	132	143	146	148	159	163	168
	移行	68	71	77	81	79	84	85	94	98	103	107	119
売買	新規	68	66	71	74	78	93	96	92	96	101	100	101
	移行	44	44	47	49	48	48	48	51	52	53	53	54
単純合計		281	285	301	313	325	357	372	383	394	416	423	442
社数		237	241	254	263	275	297	311	323	329	347	356	371

(注) 移行とは、ご利用中の既存サービスから新サービス「E Sいい物件One」へ移行された顧客であります。また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は825千円（前年同期比増減なし）、営業利益は444千円（前年同期比33.4%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、434,942千円（前第1四半期連結累計期間の資金期末残高は502,397千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において132,930千円の増加（前年同期103,434千円の増加）となりました。主な収入は、減価償却費108,879千円、売上債権の減少額28,575千円及び税金等調整前四半期純利益20,238千円等であり、主な支出は、法人税等の支払額25,335千円及び賞与支給に伴う賞与引当金の減少額23,338千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において115,866千円の減少（前年同期82,462千円の減少）となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出112,666千円及び大阪支店の移転に伴う原状回復費用としての資産除去債務の履行による支出3,300千円であります。また、収入は、敷金及び保証金の回収による収入100千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において28,469千円の減少（前年同期71,927千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額17,833千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出10,635千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）
			ソフトウェア
本社 (東京都港区)	クラウドソリューション 事業	クラウドサービスの開発（注）1	84,491

(注) 1. 当社クラウドサービス（拡販サービス）の主力サービスである「E S いい物件One」の基本サービスである「賃貸管理機能」の追加開発であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	7,280,700	—	628,411	—	718,179

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 379,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,901,100	69,011	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	7,280,700	—	—
総株主の議決権	—	69,011	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社いい生活	東京都港区南麻布 5-2-32	379,100	—	379,100	5.20
計	—	379,100	—	379,100	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	446,347	434,942
受取手形及び売掛金	70,617	36,707
仕掛品	5,391	2,319
前払費用	21,592	22,874
繰延税金資産	20,851	13,555
その他	3,153	18,338
貸倒引当金	△3,039	△2,179
流動資産合計	564,913	526,559
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,222	44,484
減価償却累計額	△31,449	△24,448
建物附属設備（純額）	12,772	20,036
工具、器具及び備品	289,457	293,213
減価償却累計額	△270,343	△271,671
工具、器具及び備品（純額）	19,113	21,541
リース資産	206,157	206,157
減価償却累計額	△78,938	△89,246
リース資産（純額）	127,218	116,910
有形固定資産合計	159,104	158,488
無形固定資産		
商標権	1,040	969
ソフトウェア	964,261	977,822
ソフトウェア仮勘定	124,636	119,296
無形固定資産合計	1,089,938	1,098,087
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	79,619	69,806
長期前払費用	1,428	1,143
繰延税金資産	142	124
投資その他の資産合計	103,521	93,404
固定資産合計	1,352,564	1,349,980
資産合計	1,917,478	1,876,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	89,481	98,670
リース債務	41,552	45,447
未払法人税等	28,656	3,121
前受金	63,370	58,037
預り金	10,720	24,209
賞与引当金	31,593	8,254
事務所移転費用引当金	4,197	-
その他	13,137	26,798
流動負債合計	282,711	264,538
固定負債		
リース債務	86,380	71,850
預り保証金	26,867	27,936
固定負債合計	113,247	99,786
負債合計	395,959	364,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	313,472	304,168
自己株式	△138,544	△138,544
株主資本合計	1,521,518	1,512,214
純資産合計	1,521,518	1,512,214
負債純資産合計	1,917,478	1,876,540

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	454,566	450,059
売上原価	139,863	165,512
売上総利益	314,703	284,546
販売費及び一般管理費	305,777	264,927
営業利益	8,925	19,619
営業外収益		
受取利息	13	13
貸倒引当金戻入額	—	860
雑収入	40	37
営業外収益合計	53	911
営業外費用		
支払利息	99	118
支払手数料	149	149
営業外費用合計	249	267
経常利益	8,730	20,262
特別損失		
固定資産除却損	—	24
特別損失合計	—	24
税金等調整前四半期純利益	8,730	20,238
法人税、住民税及び事業税	1,520	1,524
法人税等調整額	8,455	7,313
法人税等合計	9,975	8,837
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,245	11,400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,245	11,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△1,245	11,400
四半期包括利益	△1,245	11,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,245	11,400

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,730	20,238
減価償却費	95,328	108,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	782	△860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,201	△23,338
事務所移転費用引当金の増減額 (△減少)	-	△4,197
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	99	118
固定資産除却損	-	24
売上債権の増減額 (△は増加)	11,074	28,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,773	3,070
未払金の増減額 (△は減少)	△2,344	5,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△365	10,001
預り保証金の増減額 (△は減少)	△955	1,069
その他	23,249	9,426
小計	106,610	158,379
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△101	△127
法人税等の支払額	△3,088	△25,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,434	132,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,683	△7,233
無形固定資産の取得による支出	△99,026	△105,432
敷金及び保証金の回収による収入	26,724	100
敷金及び保証金の差入による支出	△477	-
資産除去債務の履行による支出	-	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,462	△115,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,006	△10,635
株式の発行による収入	100	-
配当金の支払額	△64,021	△17,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,927	△28,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,955	△11,405
現金及び現金同等物の期首残高	553,352	446,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 502,397	※ 434,942

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	502,397千円	434,942千円
現金及び現金同等物	502,397	434,942

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,897	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,704	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	454,566	—	454,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	825	885
計	454,626	825	455,451
セグメント利益	8,412	333	8,745

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,745
セグメント間取引消去	180
四半期連結損益計算書の営業利益	8,925

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	450,059	—	450,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	825	885
計	450,119	825	450,944
セグメント利益	18,995	444	19,439

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	19,439
セグメント間取引消去	180
四半期連結損益計算書の営業利益	19,619

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△0円18銭	1円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△1,245	11,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△1,245	11,400
普通株式の期中平均株式数(株)	6,900,156	6,901,525
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	—円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権13個、3,900株については、平成26年6月29日をもって権利行使期間満了により失効いたしました。

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 宏治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 中村 清高
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 (大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA) 株式会社いい生活 福岡支店 (福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号 福岡ビル) 株式会社いい生活 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号 錦パークビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 CEO 中村 清高及び当社最高財務責任者 代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行は、当社の第16期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。